

とっとり農業会議情報

第14号
発行:平成22年7月28日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 第35回全国稲作経営者現地研究会が鳥取県で開催される(7月15~16日) 2頁
- ◇ 「県女性農業委員の会」総会及び研修会を開催(7月23日) 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 農業者年金「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」 . . 3頁
- ◇ 鳥取県農業委員会職員ブロック会議を開催(7月下旬) 4頁
- ◇ 「農の雇用事業」の事業対象者50人を決定(7月23日) 4頁

平成22年度農業者年金加入推進特別研修会を開催

鳥取県農業会議(川上一郎会長)とJA鳥取県中央会(坂根國之会長)は共催で「農業者年金加入推進特別研修会」を7月2日、琴浦町の「まなびタウンとうはく」で開催した。

これは、平成22年度から3カ年で農業者年金の新規加入者180人(単年度60人)を達成すること(「10万人早期達成・新規加入者底上げ3カ年計画」、3頁農政対策ニュース参照)を掲げ、市町村ごとに目標を定めて推進している特別対策の一環として行ったもの。加入推進部長、県内各受給者組織の役員のほか農業委員会事務局やJA担当者など約90人が参加した。

研修会では、農業者年金基金理事の谷脇修氏が講演。事業仕分け、独立行政法人の見直し、公的年金制度の見直し議論の中での農業者年金を巡る情勢について分かりやすく解説し、「あまり惑わされないで欲しい」と前置きした上で、推進にあたっては「戸別訪問しフェイスツーフェイスで、農業者のためと思って自信を持って粘り強く勧め、農業者の背中を強く押してあげること。『加入してて良かった』と感謝される時が必ず来る」と語った。次いで、新潟県上越市農業委員会事務局の佐藤晴美主任と琴浦町加入推進部長の三浦勝美氏の事例発表が行われた。

参加者からは「農業経営主や妻、後継者には保険料の一部補助があるのに後継者の配偶者は政策支援加入の対象にならずに補助が受けられないのは不公平」「保険料は2万~6万7千円となっているが、最低額をもっと下げてもらおうとまだまだ加入が増える」との意見が出るなど盛り上がった。

市町村農業委員会会長会議を開催(6月3日)

鳥取農業会議は6月3日、湯梨浜町・「水明荘」で第1回市町村農業委員会会長会議を開催し、農業委員会組織をめぐる情勢と本年度の農業会議の事業方針等のほか、農地や担い手、農業者年金対策など各事業の取り組みについて協議を行った。

このほか、農業者年金基金の光内俊雄理事が「新たな3カ年計画を達成しよう!」と題して農業者年金の加入推進を呼びかけた。

全国稲作経営者現地研究会が本県で開催される(7月15日～16日)

テーマ ～ 10年後の稲作経営を考える ～

鳥取県稲作経営者会議(山崎正美会長、事務局：鳥取県農業会議)は第35回全国稲作経営者現地研究会(全国稲作経営者会議、鳥取県稲作経営者会議など共催)を7月15日、16日の両日、三朝町などで開催した。全国各地の稲作経営者ら約300人が参加し、講演やパネルディスカッションで、現在の稲作情勢などについて認識を深めた。

県稲作経営者会議の山崎会長は、戸別所得補償制度について「地域の実態に応じ、現場の声を聞きながら取り入れてほしい」とあいさつした。

講演では鳥取環境大学の金子弘道教授が「世界の食糧事情と日本の稲作」と題して講演した。金子教授は今後の政策のあり方について、「WTO交渉をにらみ、生産調整を段階的に廃止し、主業農家に対し直接支払いする仕組みに変えるべき」と訴えた。

パネルディスカッションでは、高崎経済大学の吉田俊幸学長をコーディネーターに各地域ブロックの稲作経営者代表5名が「10年後の稲作経営について考える」をテーマに戸別所得補償制度などに対する考え方について意見を交わした。

16日に行われた現地視察では、JA鳥取中央の直売所「満菜館」や県農業試験場、大規模農業経営者などの事務所及びほ場等を訪れ、地域の特色を生かした経営や試験研究内容について学んだ。

「鳥取県女性農業委員の会」総会及び研修会を開催(7月23日)

鳥取県女性農業委員の会(濱崎智熙会長、会員28人)の総会と研修会が7月23日、東伯郡湯梨浜町の「水明荘」で、鳥取県農林水産部の鹿田道夫部長や会員ら約30人が出席して開かれた。

総会では、前年度の事業実績及び収支決算、今年度の事業計画及び収支予算を決定したほか、「農業者年金制度への加入推進に関する申し合わせ決議」を行った。また、欠員となっていた副会長1名の選任を行い、日野町農業委員会の長谷川百子委員を選出した。

研修会では、鳥取県農業会議の川上一郎会長が「農業の基本的課題と農業委員会の今日的役割」と題して講演。川上会長は農業の課題や農業委員会の役割などについて食料自給力、食育などの具体的話題を取り上げながら「何事も基本に立ち返って考えることが大事である。また、女性農業委員として男女共同参画推進の中で“農家のこころ”を持って地域の目で、とくに農地について監視してほしい」と女性委員らに呼びかけた。

このほか、研修会では全国農業会議所新聞編集部の東郷恵太主査が全国農業新聞の普及推進や新聞記事の編集についてお願いするとともに、質疑応答を含めた意見交換などを行った。

参加した女性委員らは「女性農業委員としてさらにがんばっていかなければと強く感じました」と気持ちを新たにしていた。

農政対策ニュース

農業者年金加入推進「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」を実施

農業者の老後の生活の安定・福祉の向上を図ることを目的とした農業者年金の加入推進に向けて、平成22年度から24年度までの3カ年間、全国的な運動として「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」が展開されている。

本県としても同計画に連動して、地域の実情等を踏まえながら市町村ごとに加入推進目標を設定し、県全体で年間60人、3カ年間で計180人（各市町村ごとの目標数値は下記の表のとおり）の目標達成に向け取り組んでいくことにしている。

今年度の 具体的な 取り組み

- ①加入対象者名簿の整理、重点対象者の絞り込み
- ②新規加入者の目標設定
- ③活動計画の策定
- ④県段階が実施する加入推進特別対策との連携
（加入推進部長、加入推進班の整備、戸別訪問の実施等）
- ⑤加入推進強化月間の設定（8月、12～1月）
- ⑥女性農業委員の会、農業者年金受給者組織との連携協力

「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」の市町村別新規加入目標数

市町村名	21年度末 被保険者数	単年度 目標数	3カ年 目標数	H22年基幹的農業従事者数 推計値(20~55歳未満)
鳥取市	41人	7人	21人	496人
米子市	12	5	15	292
倉吉市	24	6	18	383
境港市	1	1	3	30
岩美町	5	1	3	22
若桜町	1	1	3	16
智頭町	0	1	3	26
八頭町	19	3	9	155
三朝町	8	1	3	38
湯梨浜町	6	3	9	153
北栄町	40	7	21	533
琴浦町	22	6	18	359
日吉津村	0	1	3	9
大山町	22	6	18	408
南部町	9	2	6	67
伯耆町	10	2	6	97
日南町	11	2	6	82
日野町	3	1	3	25
江府町	5	1	3	35
農業会議	—	3	9	—
合計	239	60	180	3,226

鳥取県農業委員会職員ブロック会議（第1回）を開催（7月下旬）

鳥取県農業委員会職員協議会は7月27日、29日、30日の3日間、本年度第1回ブロック会議を開催した。昨年の農地法等改正により業務量が増大し、農地基本台帳の整備項目も改正されたことを踏まえ、①農地基本台帳の整備について②農地制度実施円滑化事業費補助金の活用について③農業委員会の日常活動等に係る課題・問題点について農業委員会の日常業務の課題・問題点を県担当者等も交え意見交換した。

「農の雇用事業」の事業対象者50人を決定（7月23日）

6月に募集した「農の雇用事業」の事業対象者50人がこのほど決定した。

今回の応募者は国・県事業対象者合わせて51人あったが、7月5日の本県での1次審査会、7月23日の全国最終審査会で厳正に審査され、国事業対象者41人が決定した。県事業対象者は、7月5日の審査会で審査された9人（国事業で採択されなかったが、県事業では採択となったものを含む）が決定した。

農の雇用事業は若者の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の確保・育成を図るために、農業法人等が就農希望者に対して技術・経営のノウハウを身につけさせるための研修費などを国と県で1ヶ月あたり上限132,860円を12ヶ月助成するもの。

< 常任会議員会議だより >

第2回常任会議員会議（平成22年 5月31日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 11件 7,204㎡
・農地法第5条諮問答申 28件 18,550㎡

協議報告 ○平成22年度全国農業委員会会長大会における要請決議等について
○「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」について
○農業委員会系統組織による「口蹄疫」義援金の募集について

第3回常任会議員会議（平成22年 6月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 13件 12,013㎡
・農地法第5条諮問答申 23件 15,254㎡

協議報告 ○行政刷新会議の「規制・制度改革に関する分科会」第1次報告書について
○第35回全国稲作経営者現地研究会の開催について

農業会議関係会議等予定（平成22年8月～9月）

8月3日(火) 南部町農業委員会現地指導<同町>

20日(金) 経営構造対策推進アドバイザー派遣

<江府町・美用地区公民館>

30日(月) 第5回常任会議<日本海新聞ホール>

9月3日(金) 経営構造対策推進アドバイザー会議

<鳥取市>

28日(火) 第6回常任会議<日本海新聞ホール>